

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月15日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社トゥエンティーフォーセブン

【英訳名】 Twenty-four seven Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 礼大

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【電話番号】 03-6432-4258(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 吉野 晴彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【電話番号】 03-6432-4258(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 吉野 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 累計期間	第17期 第1四半期 累計期間	第16期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	824,991	619,275	3,212,860
経常損失 () (千円)	155,063	200,551	379,395
四半期(当期)純損失 () (千円)	207,201	213,109	480,593
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	793,284	989,371	931,384
発行済株式総数 (株)	4,552,400	5,762,800	5,372,800
純資産額 (千円)	126,636	32,160	129,611
総資産額 (千円)	1,336,860	1,001,895	1,153,184
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	45.52	36.98	102.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.5	3.2	11.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、前事業年度まで4期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

そこで当社は「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「コストコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

当社は借入金の残高はなく、当第1四半期会計期間末において575百万円の現金及び預金を保有しており、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。加えて、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表等 注記事項」の「重要な後発事象」に記載のとおり、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付、ならびに、同社およびNOVAホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結により、協業による経営成績の改善や、公開買付者グループの資本力を活かした当社への資金支援や同グループの信用力による当社の財務基盤の安定化が期待できます。

他に、第11回および第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使による資金調達を実施することも可能と考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束しつつある中で、個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇や世界的な金融引き締め等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」においては、引き続き新規顧客数増加及び既存顧客の維持拡大に向けて、テレビCMを含めた積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。テレビCM放映エリアについては認知度の向上による一定の集客効果があったものの、CM未放送エリアでは、当初想定していた集客を達成することはできませんでした。他方で、全社横断型のプロジェクトにて現状の売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適化を推進してまいりましたが、売上高の減少分を吸収するには至りませんでした。

その結果、当社の直営店は86店舗（前事業年度末比増減なし）、フランチャイズ店4店舗（前事業年度末比増減なし）の合計90店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は619,275千円（前年同期比24.9%減）、営業損失は198,798千円（前年同期は営業損失149,308千円）、経常損失は200,551千円（前年同期は経常損失155,063千円）、四半期純損失は213,109千円（前年同期は四半期純損失207,201千円）となりました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,001,895千円となり、前事業年度末に比べ151,288千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が156,138千円あったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は969,734千円となり、前事業年度末に比べ53,837千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の減少が36,847千円、未払法人税等の減少が35,622千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は32,160千円となり、前事業年度末に比べ97,450千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少が213,109千円あったことによるものであります。また、第10回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,987千円増加しております。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,762,800	5,762,800	東京証券取引所 (グロース)	(注) 1
計	5,762,800	5,762,800		

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 提出日現在の発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

第10回新株予約権（2023年9月15日取締役会決議）

	第1四半期会計期間 (2023年12月1日から2024年2月29日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	3,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	390,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	297
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	115,974
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	5,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	500,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	282
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	141,214

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日 (注)	390,000	5,762,800	57,987	989,371	57,987	984,371

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,371,300	53,713	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	5,372,800		
総株主の議決権		53,713	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式(株)	他人名義 所有株式(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トゥエン ティーフォーセブ ン	東京都港区愛宕 二丁目5番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)および第1四半期累計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、やまと監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,346	575,207
売掛金	16,414	20,905
商品	40,793	37,659
貯蔵品	7,480	7,507
その他	107,737	110,099
貸倒引当金	8,967	8,967
流動資産合計	894,803	742,411
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,789	31,501
その他（純額）	165	137
有形固定資産合計	29,955	31,638
投資その他の資産		
敷金及び保証金	223,329	223,283
その他	5,094	4,561
投資その他の資産合計	228,424	227,845
固定資産合計	258,380	259,484
資産合計	1,153,184	1,001,895

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,830	-
未払金	75,122	93,468
未払費用	115,143	101,869
未払法人税等	54,125	18,503
前受金	402,526	403,528
賞与引当金	55,668	18,820
ポイント引当金	5,723	5,004
返金負債	406	382
その他	9,864	25,850
流動負債合計	721,410	667,427
固定負債		
資産除去債務	299,246	299,612
その他	2,915	2,695
固定負債合計	302,161	302,307
負債合計	1,023,572	969,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,384	989,371
資本剰余金	926,384	984,371
利益剰余金	1,728,364	1,941,473
自己株式	132	132
株主資本合計	129,271	32,136
新株予約権	339	24
純資産合計	129,611	32,160
負債純資産合計	1,153,184	1,001,895

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	824,991	619,275
売上原価	505,106	392,310
売上総利益	319,885	226,965
販売費及び一般管理費	469,193	425,763
営業損失()	149,308	198,798
営業外収益		
受取利息	5	3
助成金収入	340	-
自動販売機収入	41	9
受取家賃	-	1,396
その他	372	275
営業外収益合計	759	1,684
営業外費用		
資金調達費用	-	568
賃貸費用	6,515	2,534
その他	-	333
営業外費用合計	6,515	3,437
経常損失()	155,063	200,551
特別利益		
固定資産売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
減損損失	38,756	1,439
固定資産除却損	874	-
その他	1,560	-
特別損失合計	41,191	1,439
税引前四半期純損失()	196,184	201,990
法人税等	11,016	11,119
四半期純損失()	207,201	213,109

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	- 千円	527千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期累計期間において、第10回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,987千円増加しております。これにより、当第1四半期会計期間末において資本金が989,371千円、資本剰余金が984,371千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パーソナルトレーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社は、パーソナルトレーニング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
サービス売上	731,382千円	579,537千円
物販売上	93,609千円	39,737千円
顧客との契約から生じる収益	824,991千円	619,275千円
その他の収益	-	-
外部顧客への収益	824,991千円	619,275千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純損失()	45円52銭	36円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	207,201	213,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	207,201	213,109
普通株式の期中平均株式数(株)	4,552,070	5,762,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(いなよしキャピタルパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付け、並びに、同社及びNOVAホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、下記「1. 本公開買付けに関する事項」に記載のとおり、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねること、及び下記「2. 本資本業務提携に関する事項」に記載のとおり、公開買付者、当社の代表取締役社長であり当社の主要株主兼筆頭株主である小島礼大氏(以下「応募予定株主」といいます。)及びNOVAホールディングス株式会社(以下「NOVA社」といい、公開買付者とNOVA社を総称して「公開買付者ら」といいます。)との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。)を締結することを決議いたしました。本公開買付け及び本資本業務提携契約の詳細につきましては、当社が2024年4月15日に公表した「いなよしキャピタルパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明、同社、小島礼大氏及びNOVAホールディングス株式会社との資本業務提携契約締結、支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動、並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動の見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

1. 本公開買付けに関する事項

(1) 公開買付者の概要

(1) 名称	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区東品川二丁目3-12 シーフォートスクエアセンタービルディング9階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 稲吉 正樹		
(4) 事業内容	有価証券の管理、売買、並びに不動産の管理、賃貸、売買、 学習塾の経営、他		
(5) 資本金	金9,000千円		
(6) 設立年月日	2015年5月8日		
(7) 大株主及び持株比率	稲吉 正樹 100%		
(8) 当社と公開買付者の関係			
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 公開買付者の最近3年間の財務状態及び経営成績(単体)			
決算期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
純資産額	1,191,194千円	1,732,821千円	1,951,866千円
総資産額	2,857,516千円	2,949,603千円	2,896,279千円
1株当たり純資産額	6,617,748円	9,626,787円	10,843,700円
売上高	77,225千円	698,739千円	342,183千円
営業利益または営業損失()	12,739千円	561,042千円	228,758千円
経常利益	208,784千円	544,444千円	219,155千円
当期純利益	208,714千円	541,626千円	219,044千円
1株当たり当期純利益	1,159,524円	3,009,038円	1,216,913円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(2) 本公開買付けの概要

買付予定数	普通株式 3,690,200株
買付予定数の下限	普通株式 3,690,200株
公開買付期間	2024年4月16日から2024年5月16日まで(20営業日)
決済開始日	2024年5月23日
公開買付価格	普通株式1株につき金350円

2. 本資本業務提携に関する事項

(1) 本資本業務提携の目的及び理由

本資本業務提携にかかる一連の取引を通じて、当社が公開買付者の連結子会社となることで、当社と公開買付者らとの業務提携関係を円滑に発展させ、昨今国内で健康志向が高まっているという国内環境を踏まえパーソナルトレーニング事業等にビジネスチャンスを見出し、公開買付者、公開買付者の連結子会社1社、NOVA社、NOVA社の連結子会社18社及び一般社団法人1団体(2024年2月29日現在)(以下「公開買付者グループ」といいます。)のスポーツ事業をより拡大並びに強化と、協業による当社の経営成績及び財務状況の改善を目指し、当社と公開買付者グループとの相乗的な企業価値の向上を図ることを目的とします。

(2) 提携の相手先の概要

いなよしキャピタルパートナーズ株式会社の概要

前記「1. 本公開買付けに関する事項」の「(1) 公開買付者の概要」をご参照ください。

NOVAホールディングス株式会社の概要

(1) 名称	NOVAホールディングス株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区東品川二丁目3番12号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 稲吉 正樹		
(4) 事業内容	英会話スクール、学習塾等の教育産業の直営および、フランチャイズチェーンシステムによるフランチャイズ店舗の運営 こども向けスクール及び保育園の運営、 出版、スポーツチーム運営、他		
(5) 資本金	金80,000千円		
(6) 設立年月日	2003年6月10日		
(7) 大株主及び持株比率	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社	78.79%	
	株式会社岩谷企画	20.04%	
	他	1.17%	
(8) 当社とNOVA社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) NOVA社の最近3年間の財務状態及び経営成績(単体)			
決算期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
純資産額	2,969,863千円	2,788,431千円	2,501,888千円
総資産額	7,602,257千円	10,335,915千円	10,644,050千円
1株当たり純資産額	37,530.98円	35,207.03円	31,579.53円
売上高	4,943,288千円	5,661,546千円	6,921,189千円
営業利益	390,449千円	468,687千円	620,004千円
経常利益	384,743千円	493,497千円	640,659千円
当期純利益	96,068千円	115,347千円	13,456千円
1株当たり当期純利益	1,214.62円	1,457.13円	169.87円
1株当たり配当金	3,791.18円	3,787.83円	3,786.68円

(3) 本資本業務提携の内容

公開買付者ら及び当社は、本公開買付けの実施後、本契約の有効期間中、以下の提携を進めます。

A) フランチャイズ加盟店の開発代行

公開買付者グループではフランチャイズに加盟する企業及び個人事業主が約230件あることから（店舗数ベースでは約1,000店舗あります。）、これまでフランチャイズ店舗の開発に係る経営ノウハウを有しております。公開買付者グループが当該経営ノウハウを当社に提供することで、当社の「24/7Workout」の加盟店の開発をより加速出来、また低コストで実現するものと考えております。

また、公開買付者グループのフランチャイズ加盟先の企業又は個人事業主に対して、「24/7Workout」の加盟店加入を斡旋するという提携も考えられ、かかる提携が実現することで当社による出店を加速化させる効果があると考えております。

B) 公開買付者グループ及び当社間での人的、機能的資源の相互利用

公開買付者グループでは、開発店舗のデザイン、建築、マーケティングの分野に関しては、グループ内で内製化をしており、グループ内で一元化管理をすることで、店舗開発や運営の効率化やノウハウの内製化、並びに取引コストの削減を実現しているとのことです。当社での店舗開発や運営に際して、当社がこれまで全部又は一部外注してきた取引について全て公開買付者グループで内製化することで、取引に係るコストを低減させることを可能とすると考えております。

また、公開買付者グループの人材について、当社と交流化を図ることにより、公開買付者グループが有する経営ノウハウの浸透をより促進していくことを可能とすると考えております。

C) NOVA社及び当社間で共同店舗出店の検討

「24/7Workout」（スポーツ事業）と「NOVA」（英会話事業）を一つの店舗でワンストップにて提供するという、これまででない新たな店舗出店を検討するとのことです。当該店舗が実現した場合、「NOVA」で集客した顧客を「24/7Workout」に送客し、当社の顧客数が増加することが可能になると考えております。

D) 公開買付者グループのスポーツ事業の人材の有効活用

公開買付者グループはスポーツ事業の一部としてBリーグ（プロバスケットボール）チームやJリーグ（プロサッカー）チームを運営しており、多くのプロスポーツ選手を抱えているとのことです。プロスポーツ選手は常日頃から高いレベルで健康管理を行っておりますが、このような選手の引退後のセカンドキャリアとして、「24/7Workout」のパーソナルトレーナーとして人材を提供することで、当社における人材採用の効率化やコスト削減を図ることが可能であると考えております。

E) 公開買付者グループによる資金支援

上述の通り、当社は前事業年度まで4期連続して売上高の減少並びに経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している状況を踏まえると、今後も資本増強や資金調達の需要が生じる可能性があると考えております。今後、公開買付者グループの資本力を活かした当社への資金支援や、本公開買付けにより、当社が公開買付者の連結子会社となることで、今後当社において資金調達の需要が発生した際、公開買付者グループからの機動的な借入の実現が可能となる他、金融機関からの借入を検討した際においても、公開買付者グループの傘下に入ることで当社の信用力が補強されることにより、より有利な条件で融資を受けることが期待される等、当社の経営課題の一つである資金ニーズへの機動的な対応の実現に寄与するものと考えます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月15日

株式会社トゥエンティーフォーセブン
取締役会 御中

やまと監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 喬

指定社員
業務執行社員

公認会計士 遠 坂 匡 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トゥエンティーフォーセブンの2023年12月1日から2024年11月30日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第1四半期累計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トゥエンティーフォーセブンの2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年4月15日開催の取締役会において、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主が本公開買付けに応募するか否かについては、会社の株主の判断に委ねること、並びにいなよしキャピタルパートナーズ株式会社、会社の代表取締役社長であり会社の主要株主兼筆頭株主である小島礼大氏及びNOVAホールディングス株式会社との間で資本業務提携契約を締結することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関

する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。